

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月10日
【四半期会計期間】	2021年3月期（第144期）第3四半期 （自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	信越化学工業株式会社
【英訳名】	Shin-Etsu Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 恭彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03（3246）5011
【事務連絡者氏名】	総務部長 加藤 精市郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03（3246）5011
【事務連絡者氏名】	総務部長 加藤 精市郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	2020年3月期 第3四半期連結 累計期間	2021年3月期 第3四半期連結 累計期間	2020年3月期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	1,174,011	1,090,407	1,543,525
経常利益 (百万円)	330,231	293,043	418,242
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	246,836	213,321	314,027
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	204,970	190,980	286,889
純資産額 (百万円)	2,640,254	2,814,760	2,723,141
総資産額 (百万円)	3,104,299	3,253,562	3,230,485
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	593.58	513.25	755.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	593.51	512.95	755.01
自己資本比率 (%)	82.8	84.3	82.1

回次	2020年3月期 第3四半期連結 会計期間	2021年3月期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	196.78	175.79

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間は、四半期ごとに概ね次のように推移しました。

4～6月期はCOVID-19感染拡大とそれによる経済活動の制限という事態に起因する落ち込みを経験しました。7～9月期は地域や業種によって差がありながらも需要の回復が見られ、10～12月期は主要な事業分野で需要と市況の復調が進みました。当社グループは、引き続き従業員の健康と安全を最優先に、高操業の維持と安定供給の確保、債権保全などの事業要件に注力し、顧客との意思疎通を保ち、顧客にとって価値ある製品の開発を推進し、揺るぎない品質の製品を安定的に供給しました。また、決定した投資案件は計画に沿って実行してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は、前年同期に比べ7.1%（836億4百万円）減少し、1兆904億7百万円となりました。営業利益は、前年同期に比べ10.6%（337億1千4百万円）減少し、2,850億2千1百万円となり、経常利益は、前年同期に比べ11.3%（371億8千8百万円）減少し、2,930億4千3百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ13.6%（335億1千5百万円）減少し、2,133億2千1百万円となりました。

セグメントごとの状況は以下のとおりです。

[塩ビ・化成品事業]

塩ビ・化成品は、米国のシンテック社において、フル操業を継続し、塩化ビニル、か性ソーダともに高水準の出荷を維持しました。同社は4～5月の経済活動制限による市況下落の影響を受けましたが、その後世界的に需給が引き締まり値上げを実施しました。欧州拠点及び国内拠点も販売数量の維持に努め、市況の改善を享受しました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ10.2%（381億7千1百万円）減少し、3,346億4千1百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ19.7%（152億4千7百万円）減少し、619億9千2百万円となりました。

[シリコン事業]

シリコンは、汎用製品の価格下落に加え、化粧品向けや車載向けの需要鈍化の影響を受けました。秋口から顧客需要が復調し始めました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ11.7%（201億8千1百万円）減少し、1,519億4千万円となり、営業利益は、前年同期に比べ32.6%（153億6千7百万円）減少し、317億5百万円となりました。

[機能性化学品事業]

セルロース誘導体は、医薬用製品は底堅く推移しましたが、建材用製品が振るいませんでした。フェロモン製品やポパール製品は出荷が低調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ5.6%（49億2千2百万円）減少し、825億3千4百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ20.2%（43億2千1百万円）減少し、170億7千1百万円となりました。

[半導体シリコン事業]

半導体シリコンは、経済活動の再開に伴い、期の後半から需要が増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ5.0%（146億8千1百万円）減少し、2,811億2千6百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ0.5%（5億2千3百万円）増加し、1,126億7千1百万円となりました。

[電子・機能材料事業]

希土類磁石は、第1四半期当初経済活動制限により一時海外工場の稼働が影響を受けましたが、ハードディスクドライブ向けは好調に推移し、車載向けは下期に入り強い回復を示しました。フォトレジスト製品は、ArFレジストやEUVレジストを中心に好調を持続しました。マスクブランクスも先端、汎用用途ともに堅調に推移しました。光ファイバー用プリフォームは市況悪化の影響を受け厳しい状況が続きました。大型パネル用フォトマスク基板は需要鈍化の影響を受けました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ1.3%（21億8千8百万円）増加し、1,701億4百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ0.3%（1億5千4百万円）増加し、516億9百万円となりました。

[加工・商事・技術サービス事業]

信越ポリマー社の半導体ウエハー関連容器の出荷は堅調でしたが、自動車用入力デバイスが自動車市況悪化の影響を受けました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ10.1%（78億3千8百万円）減少し、700億5千9百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ7.9%（8億6千8百万円）減少し、101億8千5百万円となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末（以下「当四半期末」という。）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて230億7千7百万円増加し、3兆2,535億6千2百万円となりました。主に有形固定資産が増加したことによるものです。

当四半期末負債合計額は、法人税等の支払いなどにより、前期末に比べ685億4千1百万円減少し、4,388億2百万円となりました。

当四半期末純資産は、前期末に比べ916億1千9百万円増加し、2兆8,147億6千万円となりました。これは、円高に伴い為替換算調整勘定が減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益などにより株主資本が増加したことによります。

その結果、自己資本比率は、前期末に比べ2.2ポイント増加し、84.3%となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発費は37,483百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,720,000,000
計	1,720,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	416,662,793	416,662,793	(株)東京証券取引所 (株)名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	416,662,793	416,662,793	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年10月1日 ~2020年12月31日	-	416,662	-	119,419	-	120,771

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,421,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 415,015,500	4,150,155	-
単元未満株式	普通株式 225,893	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	416,662,793	-	-
総株主の議決権	-	4,150,155	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
信越化学工業 株式会社	東京都千代田区大手町 二丁目6番1号	1,421,400	-	1,421,400	0.34
計	-	1,421,400	-	1,421,400	0.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	836,448	795,073
受取手形及び売掛金	325,489	354,229
有価証券	251,377	235,066
たな卸資産	365,667	366,202
その他	52,723	57,753
貸倒引当金	7,186	6,580
流動資産合計	1,824,519	1,801,744
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	440,595	578,325
その他(純額)	679,319	587,253
有形固定資産合計	1,119,915	1,165,579
無形固定資産		
投資その他の資産	10,099	9,479
投資その他の資産	278,241	278,987
貸倒引当金	2,291	2,228
投資その他の資産合計	275,950	276,758
固定資産合計	1,405,965	1,451,818
資産合計	3,230,485	3,253,562

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	136,442	114,741
短期借入金	8,295	10,785
未払法人税等	44,377	21,302
引当金	4,390	3,791
その他	184,288	159,010
流動負債合計	377,794	309,630
固定負債		
長期借入金	15,124	14,268
退職給付に係る負債	36,243	38,323
その他	78,181	76,579
固定負債合計	129,549	129,171
負債合計	507,343	438,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,419	119,419
資本剰余金	128,323	128,853
利益剰余金	2,413,769	2,535,669
自己株式	7,123	13,819
株主資本合計	2,654,388	2,770,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,296	19,079
繰延ヘッジ損益	2,799	245
為替換算調整勘定	8,187	45,115
退職給付に係る調整累計額	1,387	979
その他の包括利益累計額合計	2,078	27,261
新株予約権	1,904	2,155
非支配株主持分	68,927	69,743
純資産合計	2,723,141	2,814,760
負債純資産合計	3,230,485	3,253,562

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	1,174,011	1,090,407
売上原価	740,443	694,845
売上総利益	433,568	395,561
販売費及び一般管理費	114,833	110,539
営業利益	318,735	285,021
営業外収益		
受取利息	8,069	4,277
受取配当金	5,274	6,832
持分法による投資利益	3,566	3,660
その他	1,483	3,395
営業外収益合計	18,393	18,166
営業外費用		
為替差損	2,920	7,500
その他	3,977	2,644
営業外費用合計	6,897	10,144
経常利益	330,231	293,043
特別利益		
投資有価証券売却益	7,646	-
特別利益合計	7,646	-
税金等調整前四半期純利益	337,878	293,043
法人税、住民税及び事業税	87,746	71,932
法人税等調整額	79	4,440
法人税等合計	87,825	76,373
四半期純利益	250,052	216,670
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,216	3,349
親会社株主に帰属する四半期純利益	246,836	213,321

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	250,052	216,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,625	8,829
繰延ヘッジ損益	2,596	2,542
為替換算調整勘定	39,411	37,461
退職給付に係る調整額	134	415
持分法適用会社に対する持分相当額	315	14
その他の包括利益合計	45,082	25,690
四半期包括利益	204,970	190,980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	203,182	188,139
非支配株主に係る四半期包括利益	1,788	2,841

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度(2020年3月期)の有価証券報告書「(追加情報)(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)」における記載から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

連結会社以外の会社等の金融機関借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
鹿島パース(株)(銀行借入)	54百万円	33百万円
従業員(住宅資金ほか)	4	4

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
減価償却費	96,666百万円	102,343百万円
のれんの償却額	397	391

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,680	100	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年10月25日 取締役会	普通株式	45,729	110	2019年9月30日	2019年11月19日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年3月12日開催の取締役会決議に基づき、2019年10月7日付で、自己株式96,753百万円(10,943,900株)の消却を実施いたしました。これに伴い、株主資本の合計金額には影響はありませんが、自己株式及び利益剰余金の額が変動しております。

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	45,744	110	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金
2020年10月27日 取締役会	普通株式	45,676	110	2020年9月30日	2020年11月19日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	塩ビ・ 化成品 事業	シリコーン 事業	機能性 化学品 事業	半導体 シリコン 事業	電子・ 機能材料 事業	加工・商事・ 技術サービス 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	372,812	172,121	87,456	295,807	167,916	77,897	1,174,011	-	1,174,011
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,575	5,171	15,597	29	6,102	109,646	139,124	(139,124)	-
計	375,388	177,292	103,054	295,837	174,019	187,543	1,313,136	(139,124)	1,174,011
セグメント利益	77,239	47,072	21,392	112,148	51,455	11,053	320,362	(1,627)	318,735

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、「調整額」は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	塩ビ・ 化成品 事業	シリコーン 事業	機能性 化学品 事業	半導体 シリコン 事業	電子・ 機能材料 事業	加工・商事・ 技術サービス 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	334,641	151,940	82,534	281,126	170,104	70,059	1,090,407	-	1,090,407
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,066	4,398	12,450	1	6,575	93,110	118,602	(118,602)	-
計	336,707	156,339	94,985	281,127	176,679	163,170	1,209,010	(118,602)	1,090,407
セグメント利益	61,992	31,705	17,071	112,671	51,609	10,185	285,236	(214)	285,021

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、「調整額」は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	593円58銭	513円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	246,836	213,321
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	246,836	213,321
普通株式の期中平均株式数(千株)	415,843	415,630
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	593円51銭	512円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	2	8
(うち子会社新株予約権調整額)(百万円)	(2)	(8)
普通株式増加数(千株)	45	221
(うち新株予約権)(千株)	(45)	(221)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2019年ストック・オプション (新株予約権方式) 新株予約権の数 5,440個	

2【その他】

2021年3月期(第144期)中間配当につき、2020年10月27日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	45,676百万円
1株当たり中間配当金	110円
効力発生日	2020年11月19日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月9日

信越化学工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向出 勇治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	剣持 宣昭
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北村 康行

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている信越化学工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、信越化学工業株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。